

## 平成 29 年度末実績（未確定分）の確定について

平成 30 年 7 月に「「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 29 年度末時点）」を取りまとめましたが、「未収金対策の強化（p15～16）」、「環境に配慮した率先的な取組（p26～27）」及び「働きやすい職場環境づくり（p47）」については、平成 29 年度目標に係る実績を未確定として公表したところです。

このたび、平成 29 年度実績が確定しましたので、公表します。

### 1. 柱 1-1-(2)-イ- 未収金対策の強化

**実績確定前**（「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 29 年度末時点）p15）

目標の達成状況

目標	29 年度実績	29 年度目標の評価	30 年度以降の目標（設定・変更等）
・未収金残高 28 年度 465 億円以下 29 年度 435 億円以下 (27 年度実績 511 億円)  31 年度の目標は、29 年度の進捗状況を踏まえて設定予定。	<b>未定</b> <u>30 年 8 月確定予定</u> <u>(参考：28 年度実績 478 億円)</u>  <u>確定後に別途公表</u>	—	・未収金残高 30 年度 428 億円以下 31 年度 413 億円以下  (理由) 年度ごとの目標が未設定であったため。



**実績確定後**

目標の達成状況

目標	29 年度実績	29 年度目標の評価	30 年度以降の目標（設定・変更等）
・未収金残高 28 年度 465 億円以下 29 年度 435 億円以下 (27 年度実績 511 億円)  31 年度の目標は、29 年度の進捗状況を踏まえて設定予定。	<b>・未収金残高</b> <u>29 年度決算見込</u> <u>442 億円</u>	<b>未達成</b>	・未収金残高 30 年度 428 億円以下 31 年度 413 億円以下  (理由) 年度ごとの目標が未設定であったため。

2. 柱 1-1-(4)-ア 環境に配慮した率直的な取組

実績確定前（「市政改革プラン 2.0」の進捗状況（平成 29 年度末時点）p 26～27）

目標の達成状況

目標	29 年度実績	29 年度目標の評価	30 年度以降の目標（設定・変更等）
<p>大阪市事務事業の低炭素化 CO2 排出量削減（いずれも 25 年度比）</p> <p>28 年度 3.2%減 (4.0 万トン-CO2 に相当)</p> <p>29 年度 28 年度の CO2 排出量削減以上</p> <p>31 年度 7.2%減 (9.1 万トン-CO2 に相当)</p> <p>〔28 年度時点の目標設定〕</p> <p>29 年度 4.3%減 (5.4 万トン-CO2 に相当)</p> <p>31 年度 6.4%減 (8.1 万トン-CO2 に相当)</p>	<p><b>未定</b></p> <p><b>30 年 8 月確定予定</b></p> <p>〔(参考)CO2 排出量削減実績〕</p> <p>26 年度 <b>2.9%減</b></p> <p>27 年度 <b>6.9%減</b></p> <p>28 年度 <b>12.1%減</b></p>	—	<p><b>29 年度実績及び 31 年度以降の事業計画を踏まえ、大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の目標の上積みを行う予定。上記上積みの結果をふまえて「市政改革プラン 2.0」の目標を再設定予定。（30 年度中）</b></p>

取組の実施状況

29 年度の取組内容	29 年度の主な取組実績	課題	30 年度の取組内容（課題に対する対応）
<p><b>公共施設における低炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LED 照明の導入拡大 推進本部 第 1 回事務事業編推進プロジェクトチーム会議で選定した対象施設等について、引き続き検討を進める。</li> <li>ESCO 事業の実施拡大 中央卸売市場本場、おとしよりすこやかセンター・東部館・南部花園館の事業者と契約予定。 中央卸売市場東部市場の事業者選定予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED 照明の導入拡大 選定した対象施設等について LED 照明の導入拡大に向けて費用対効果を精査するなど、30 年度の工事着手に向けた準備・調整等を進めた。</li> <li>ESCO 事業の実施拡大 中央卸売市場東部市場における ESCO 事業提案の募集。（6 月） 中央卸売市場本場、おとしよりすこやかセンター・東部館・南部花園館の事業者と契約。（9 月） 中央卸売市場東部市場の事業者選定。（11 月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の進捗状況をふまえて、引き続き、「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」に沿った取組を推進し、大阪市事務事業の低炭素化を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED 照明の導入拡大 事業者選定（上期） 事業者と契約（下期） 工事着手（下期）</li> <li>ESCO 事業の実施拡大 中央卸売市場東部市場の事業者と契約（上期） おとしよりすこやかセンター西部館の事業者選定（下期）</li> <li>太陽光発電の導入拡大 市有建築物の屋根の目的外使用許可による太陽光パネルの設置（通年）</li> </ul>

29年度の取組内容	29年度の主な取組実績	課題	30年度の取組内容 (課題に対する対応)
<p><b>ごみの減量・リサイクル推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会において審議を行うとともに、新たに古紙・衣類の持ち去り行為を規制する等、引き続き3R推進に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年4月に条例を一部改正し、10月から罰則規定を施行した。</li> <li>・廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量施策の進捗状況等について審議した。(11月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会において審議を行うとともに、食品ロスの削減に取り組む等、引き続きごみの減量・リサイクルを推進(通年)</li> </ul>
<p><b>車両対策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄車両の省エネ化 御堂筋線 30000系 5列車(10両編成)の運用開始予定(4月~2月) 南港ポートタウン線 200系 5列車(4両編成)の運用開始予定(7月~12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の車両の省エネ化を図った。 御堂筋線 30000系 5列車(10両編成)(4月、6月、10月、12月、2月) 南港ポートタウン線 200系 5列車(4両編成)(7月、8月、9月、10月、12月)</li> </ul>		<p style="text-align: center;">—</p>
<p><b>職員による環境マネジメントの強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不要照明の消灯・冷暖房負荷の軽減・設備の運転方法の見直し 28年度実績について調査予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市庁内環境管理計画」に基づき、不要照明の消灯等に全庁的に取り組んだ。</li> <li>・28年度実績を調査した。</li> <li>・環境配慮について職員が意識をもって取組を継続できるよう、「大阪市庁内環境管理計画」を再構築し、内部監査、外部評価等の取組を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市庁内環境管理計画」に基づく実績調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施(通年)</li> </ul>
<p><b>未利用エネルギーの有効活用の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 29年度中に工事発注予定</li> <li>・消化ガス発電事業 放出下水処理場 維持管理・運営開始(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 30年度の工事完了に向け、工事契約を行った(1月)</li> <li>・消化ガス発電事業 放出下水処理場 維持管理・運営開始(4月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 工事完了(3月)</li> </ul>

## 実績確定後

### 目標の達成状況

目標	29年度実績	29年度目標の評価	30年度以降の目標 (設定・変更等)
<p>大阪市事務事業の低炭素化</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量削減(いずれも25年度比)</p> <p>28年度 3.2%減 (4.0万トン-CO<sub>2</sub>に相当)</p> <p>29年度 28年度のCO<sub>2</sub>排出量削減以上</p> <p>31年度 7.2%減 (9.1万トン-CO<sub>2</sub>に相当)</p> <p>(28年度時点の目標設定)</p> <p>29年度 4.3%減 (5.4万トン-CO<sub>2</sub>に相当)</p> <p>31年度 6.4%減 (8.1万トン-CO<sub>2</sub>に相当)</p>	<p><b>9.9%減</b> <b>(12.6万トン-CO<sub>2</sub>に相当)</b></p> <p>(参考) CO<sub>2</sub>排出量削減実績</p> <p>26年度 <b>1.6%減</b></p> <p>27年度 <b>5.5%減</b></p> <p>28年度 <b>8.1%減</b></p>	<p><b>達成</b></p>	<p><b>30年度</b></p> <p><b>民営化に伴い交通局分を除外して算定した29年度のCO<sub>2</sub>排出量削減10.3%(10.3万トン-CO<sub>2</sub>に相当)を超える削減。</b></p> <p><b>31年度</b></p> <p><b>29年度実績及び31年度以降の事業計画を踏まえ、大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕の目標の上積みを行う予定。上記上積みの結果をふまえて「市政改革プラン2.0」の目標を再設定予定。</b></p>

**28年度までの実績について誤りがありましたので、数値の修正をしております。**

**なお、28年度までの実績値の修正による「市政改革プラン2.0」の進捗状況(平成28年度末時点)における28年度目標の評価及び29年度以降の目標並びに「市政改革プラン2.0(中間見直し版)」における30年度以降の目標設定に影響はありません。**

### 取組の実施状況

29年度の取組内容	29年度の主な取組実績	課題	30年度の取組内容 (課題に対する対応)
<p><b>公共施設における低炭素化の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明の導入拡大 推進本部 第1回事務事業編推進プロジェクトチーム会議で選定した対象施設等について、引き続き検討を進める。</li> <li>ESCO事業の実施拡大 中央卸売市場本場、おとしよりすこやかセンター東部館・南部花園館の事業者と契約予定。 中央卸売市場東部市場の事業者選定予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明の導入拡大 選定した対象施設等についてLED照明の導入拡大に向けて費用対効果を精査するなど、30年度の工事着手に向けた準備・調整等を進めた。</li> <li>ESCO事業の実施拡大 中央卸売市場東部市場におけるESCO事業提案の募集。(6月) 中央卸売市場本場、おとしよりすこやかセンター東部館・南部花園館の事業者と契約。(9月) 中央卸売市場東部市場の事業者選定。(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組の進捗状況をふまえて、引き続き、「大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕」に沿った取組を推進し、大阪市事務事業の低炭素化を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED照明の導入拡大 事業者選定(上期) 事業者と契約(下期) 工事着手(下期)</li> <li>ESCO事業の実施拡大 中央卸売市場東部市場の事業者と契約(上期) おとしよりすこやかセンター西部館の事業者選定(下期)</li> <li>太陽光発電の導入拡大 市有建築物の屋根の目的外使用許可による太陽光パネルの設置(通年)</li> </ul>

29年度の取組内容	29年度の主な取組実績	課題	30年度の取組内容 (課題に対する対応)
<p><b>ごみの減量・リサイクル推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会において審議を行うとともに、新たに古紙・衣類の持ち去り行為を規制する等、引き続き3R推進に取り組む</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・29年4月に条例を一部改正し、10月から罰則規定を施行した。</li> <li>・廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量施策の進捗状況等について審議した。(11月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物減量等推進審議会において審議を行うとともに、食品ロスの削減に取り組む等、引き続きごみの減量・リサイクルを推進(通年)</li> </ul>
<p><b>車両対策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下鉄車両の省エネ化 御堂筋線 30000系 5列車(10両編成)の運用開始予定(4月~2月) 南港ポートタウン線 200系 5列車(4両編成)の運用開始予定(7月~12月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の車両の省エネ化を図った。 御堂筋線 30000系 5列車(10両編成)(4月、6月、10月、12月、2月) 南港ポートタウン線 200系 5列車(4両編成)(7月、8月、9月、10月、12月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>30年3月に策定した「大阪市エコカー普及促進に関する取組方針」に基づき、<u>公用車へのエコカー導入を進める(通年)</u></u></li> </ul>
<p><b>職員による環境マネジメントの強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不要照明の消灯・冷暖房負荷の軽減・設備の運転方法の見直し 28年度実績について調査予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市市内環境管理計画」に基づき、不要照明の消灯等に全庁的に取り組んだ。</li> <li>・28年度実績を調査した。</li> <li>・環境配慮について職員が意識をもって取組を継続できるよう、「大阪市市内環境管理計画」を再構築し、内部監査、外部評価等の取組を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大阪市市内環境管理計画」に基づく実績調査、研修、内部監査、外部評価等の取組を実施(通年)</li> </ul>
<p><b>未利用エネルギーの有効活用の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 29年度中に工事発注予定</li> <li>・消化ガス発電事業 放出下水処理場 維持管理・運営開始(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 30年度の工事完了に向け、工事契約を行った(1月)</li> <li>・消化ガス発電事業 放出下水処理場 維持管理・運営開始(4月)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電の導入 工事完了(3月)</li> </ul>

3. 柱3-1-(2)-ア- 働きやすい職場環境づくり

実績確定前（「市政改革プラン2.0」の進捗状況（平成29年度末時点）p47）

目標の達成状況

目標	29年度実績	29年度目標の評価	30年度以降の目標（設定・変更等）
男性職員の育児休業等取得率 28年度 7.0% 29年度 8.0% 32年度 13.0%（ ） （27年度実績 5.6%） 「特定事業主行動計画（仕事と生活の両立支援プラン）（28年3月〔改訂〕）」より	未定 30年6月確定予定	—	30年度 9.5% 31年度 11.0% （理由） 年度ごとの目標が未設定であったため。

取組の実施状況

29年度の取組内容	29年度の主な取組実績	課題	30年度の取組内容（課題に対する対応）
<b>ワーク・ライフ・バランスを推進する取組</b> ・以下の取組を進め、職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。 （ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定 ・管理職研修の実施 ・テレワークのモデル実施）	・6月、7月に階層別研修（新任課長、課長代理、係長研修）を実施。 ・7月にイクボス研修を拡大実施。 （28年度：1回 29年度：3回） ・7月、8月をワーク・ライフ・バランス推進期間として設定。同期間にあわせて、本庁舎において休憩時間の選択制のモデル実施。 ・10月から30年3月まで、テレワークのモデル実施。 ・30年2月より、本庁舎において、休憩時間の選択制の導入。	・目標達成に向けては、職場実態に応じた取組や働きやすい環境の整備、職員の意識啓発が必要であることから、引き続き、情報発信等の取組を進めていく必要がある。	・モデル実施の効果検証を行い、テレワークの本格導入に向けた検討を行う。（上期） ・引き続き、以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。（通年） （ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定（7月～8月） ・管理職研修の実施（上期））
<b>安心して出産・子育てをすることができる職場環境づくり</b> ・以下の取組を進め、職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。 （休暇、休業制度の周知徹底 ・管理職研修の実施）	・6月、7月に階層別研修（新任課長、課長代理、係長研修）を実施。 ・7月にイクボス研修を拡大実施。 （28年度：1回 29年度：3回） ・10月に「出産・子育てのための各種制度ガイドブック」を改訂し、庁内ポータルへ掲載。 ・30年4月から、慣らし保育期間においても育児休業が取得を可能とする運用の改善を実施。		・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。（通年） （休暇、休業制度の周知徹底（通年） ・管理職研修の実施（上期））

## 実績確定後

### 目標の達成状況

目標	29年度実績	29年度目標の評価	30年度以降の目標 (設定・変更等)
男性職員の育児休業等取得率 28年度 7.0% 29年度 8.0% 32年度 13.0% ( ) (27年度実績 5.6%) 「特定事業主行動計画(仕事と生活の両立支援プラン)(28年3月〔改訂〕)」より	<b>7.8%</b>	<b>未達成</b>	30年度 9.5% 31年度 11.0% (理由) 年度ごとの目標が未設定であったため。

### 取組の実施状況

29年度取組内容	29年度主な取組実績	課題	30年度取組内容 (課題に対する対応)
<b>ワーク・ライフ・バランスを推進する取組</b> ・以下の取組を進め、職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。 (ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定 ・管理職研修の実施 ・テレワークのモデル実施)	・6月、7月に階層別研修(新任課長、課長代理、係長研修)を実施。 ・7月にイクボス研修を拡大実施。 (28年度: 1回 29年度: 3回) ・7月、8月をワーク・ライフ・バランス推進期間として設定。同期間にあわせて、本庁舎において休憩時間の選択制のモデル実施。 ・10月から30年3月まで、テレワークのモデル実施。 ・30年2月より、本庁舎において、休憩時間の選択制の導入。	・目標達成に向けては、職場実態に応じた取組やすい働きやすい環境の整備、職員の意識の発が必であることから、引き続き情報発信の取組を進めていく必要がある。	・モデル実施の効果検証を行い、テレワークの本格導入に向けた検討を行う。(上期) ・引き続き、以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。(通年) (ワーク・ライフ・バランス推進期間の設定(7月~8月) ・管理職研修の実施(上期))
<b>安心して出産・子育てをすることができる職場環境づくり</b> ・以下の取組を進め、職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。 (休暇、休業制度の周知徹底 ・管理職研修の実施)	・6月、7月に階層別研修(新任課長、課長代理、係長研修)を実施。 ・7月にイクボス研修を拡大実施。 (28年度: 1回 29年度: 3回) ・10月に「出産・子育てのための各種制度ガイドブック」を改訂し、庁内ポータルへ掲載。 ・30年4月から、慣らし保育期間においても育児休業が取得を可能とする運用の改善を実施。		・以下の取組を進めるとともに、各所属の協力を得ながら職員が働きやすい職場環境づくりを推進していく。(通年) (休暇、休業制度の周知徹底(通年) ・管理職研修の実施(上期)) <b>・人事担当課長会などあらゆる機会を通じて、男性職員の育児休業等の取得推進、特に育児参加休暇5日連続取得についての周知を図る。(通年)</b>

< 参考 >

実績の確定を反映した平成 29 年度目標の評価結果一覧は、次のとおりです。

[評価結果一覧]

改革の柱	評価結果の区分	評価可能な平成 29 年度目標	
		達成	未達成
1	質の高い行財政運営の推進	<u>14</u>	<u>5</u>
2	官民連携の推進	6	2
3	改革推進体制の強化	<u>4</u>	<u>4</u>
	計	<u>24</u>	<u>11</u>